

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	地域の社会教育コーディネーター育成事業
申請事業名(副)	地方の子どもたちの機会格差を埋める、新しいエコシステムづくり

申請事業の種類1	①草の根活動支援事業
申請事業の種類2	①-1 全国ブロック
申請事業の種類3	
申請事業の種類4	
申請団体名	認定特定非営利活動法人カタリバ

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野①	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援;② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援;③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援;⑧その他
領域②		分野②	
領域③		分野③	
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	不登校等、学校での学びに繋がっていない子どもの支援
----------------	---------------------------

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
4.すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.1 2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。	地域に社会教育コーディネーター役となるNPO等が育つことで、地方で地理的要因によって学びから取り残されていた不登校等の子どもたちへの伴走支援を実施でき、子どもたちが学びに繋がりをなおすことが可能になる。

実施時期	2022年4月～2025年3月	直接的対象グループ	不登校等を理由に学校での学びに繋がっていない、または通学しているがキャリア学習等の機会を得ていない小学生・中学生・高校生	間接的対象グループ	地方自治体
対象地域	日本全国	人数	650人（3年間の延べ人数）	人数	10-12地域

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的

子どもたちがどんな環境に生まれ育っても、未来を自らつくりだす意欲と創造性を育める社会を目指し、2001年に設立。社会の分断と格差が広がり、生まれ育った環境（家庭環境や経済的要因・地理的要因）や受けた教育によって「きっかけ格差」が広がらないよう、リアルやオンラインを交えた様々な機会を提供していく。親と学校に教育を丸投げせず、全ての子どもたちを取り残さない社会をつくることを目指す。

(2)申請団体の概要・活動・業務

「きっかけ格差」を埋めるための様々な機会提供を目的に、2019年度に関わった子どもは延べ104,279人。【不登校・困窮家庭支援】被災した子どもの放課後学校運営（宮城県女川町・岩手県大槌町・福島県広野町・熊本県益城町）、コロナ禍におけるオンライン学習支援（全国）、居場所支援（足立区）【キャリア学習】高校生へのプログラム提供（全国）／地域密着した居場所支援（東京都文京区・島根県雲南市・島根県益田市）

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要

日本では7人に1人の子どもが貧困と言われ、子どもたちに教育の機会格差が広がっている。学校の先生も子ども達のケアを頑張ろうとしているが、授業・部活・事務等で非常に多忙な中、全員の子どもたちに目が行き届かない状況がある。学校や家庭に子どもたちを育てる責任を押しつけるのではなく、社会の中で子どもたちを支え手となり教育を担っていく「社会教育コーディネーター」が、特に日本の地方に足りていない現状がある。

(2)社会課題詳述

■地域間の教育費用やつながりの格差

2019年家計調査によると、10歳～19歳の通塾費用は大都市圏の在住者と地方在住者で約2倍の差がある。また愛媛大学教育学部の「子どもを取り巻く「つながり」と学習意欲の関係」（2016年）では、ソーシャルキャピタルが学びへの意欲を高めると論じている。しかし2015年国勢調査によれば、東京では10代1人あたりに対して20-30代のナナメの関係のキャリアの大人が3.49人いるのに比較し、最も少ない佐賀県では10代1人あたりに2.01人しか20-30代がいない。大学進学率についても東京では65%を超えるが、地方では40%台のところも多く、地域間の教育格差が見られる。

■不登校支援における地理的格差

また不登校の子ども支援の文脈においても、フリースクールなどのオルタナティブな学びの選択肢が複数ある都市部に比べ、地方では学校以外の選択肢がない。不登校等の子どもを支援するための教育支援センターへも、都市部の子どもたちは公共交通機関でアクセスできるが、地方の子どもたちは車で片道1時間以上かかり自分では通うことができない。

■社会教育コーディネーターを地方の子どもたちへ

カタリバが東北地域で接する子どもたちからも、「学校と家の往復では自分を変えようとは思えなかった」「いろいろなバックグラウンドをもつ先輩たちに、カタリバを通してはじめて出会えた」「なんとなく地元の短大に進学すると思っていたが、カタリバと出会って東京の大学への進学や留学を考え始めた」という声を聞いてきた。社会教育コーディネーターとは、学校や家庭ではカバー仕切れない子どもたちへと、学びの機会やケアを届ける存在である。しかし、多様な教育NPOがある都市部と比べ、地方は社会教育コーディネーターを擁する教育NPO等が育っておらず、支援リソースの偏りがあるのが現状である。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

雲南市や海士町等、積極的に若者の人材育成やキャリア学習に投資をはじめている自治体もある。また不登校等の子どもの支援においては、約63%の自治体が教育支援センターを設置し、学校に通えない児童等のケアに取り組もうとしている。しかし力のかけ方は自治体ごとに様々であり、「隣の市に住んでいれば包摂されたかもしれない」というような格差が起きている実情もある。

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

岩手県大槌町や島根県雲南市ほか複数の自治体と連携し、地域の高校でキャリア学習プログラムを展開するなど、キャリア教育を実践してきた。2019年度は全国で85000人以上の高校生がプログラムに参加。また雲南市で教育運営センターを受託し不登校支援を833人に実施し、東京都足立区で困窮世帯の子どもたちの学習支援や生活支援を248人に行うなど、多様な社会教育に取り組んでいる。

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

コロナ禍によって教員の負担は増大し、保護者の生活にダメージもある中、子どもへの伴走やケアを行うリソースが、社会の中で急速に減少している。自団体でも社会教育に長年取り組んできたが拠点を無尽蔵に増やすことはできず、直接支援を届けられる人数は限定されていた。休眠預金等資金を活用して子ども支援の担い手を育成することにより、全国、特に地方の子どもへの機会やケアをより迅速に届けることが可能である。

III.申請事業

(1)申請事業の概要	
<p>本事業は、子ども支援に取り組む地域の担い手となる社会教育コーディネーターおよびその役割を担う団体の育成支援を行うことで、地方で包括的な教育支援を実施し、子どもたちの機会格差および支援格差を埋めるものである。本事業の特徴は、①カタリバが20年磨いてきた支援ノウハウやオンライン活用等サポートなど、効果の高い研修実施、②エティックが経営支援を行い、支援終了後も持続可能な組織づくりサポート、③全国の機会格差が大きい地方、過疎地10-12地域においてモデルが実装される、の3点である。団体(実行団体)には、資金支援として人件費等の助成および、インパクト評価や伴走支援などの非資金的支援を行う。また子ども支援の中でも、「中高生へのキャリア学習」と「不登校状態にある子ども支援」の分野を重点領域として支援する。それぞれに合わせた伴走支援や卒業後のサポートを実施する。</p>	

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥130,000,000	¥110,500,000	¥19,500,000	¥28,000,000	¥5,500,000	¥137,750,000	76.9

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	<ul style="list-style-type: none"> ・応募説明会への参加 ・応募・選考・助成の決定 	2021年10月～2022年3月
事業活動 1年目	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題やニーズを把握するためのリサーチおよびパイロット企画実施 ・地域資源を活かしたキャリア学習プログラムの開発と実施（キャリア学習） ・緊急対応すべき子ども・家庭へのヒアリングを学校・行政と連携しながら実施（不登校支援） ・行政や教育機関、地域住民との関係構築 	2022年4月～2023年3月
事業活動 2年目	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラムのブラッシュアップ、エリアを広げるなど参加者数の増加 ・地域の学校と連携し、学校のカリキュラムとしてキャリア学習を実施（キャリア学習） ・要対応の子ども・家庭への継続的な伴走支援を学校・行政と連携しながら実施（不登校支援） ・行政や教育機関、地域住民との関係の強化 	2023年4月～2024年3月
事業活動 3年目	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラム運営や支援を継続実施しながら、行政事業の受託、学校やNPOからの委託、助成金、企業協賛等を組み合わせ、助成期間終了後の持続的な運営の見通しを立てる。 	2024年4月～2025年3月

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	<ul style="list-style-type: none"> ・現在のフェーズや課題の把握（POおよび事務局による個別インタビュー） ・課題把握を踏まえた、集合研修及び個別支援方針の具体化 ・事務手続きおよび社会的インパクト評価の実施に向けたオリエンテーション 	2021年10月～2022年3月
事業活動 1年目	<ul style="list-style-type: none"> ・法人におけるビジョン・ミッション等の整理や行動計画策定の集合研修 ・地域ニーズ把握やパイロット企画実施における個別アドバイス（POや事務局が現場訪問予定 *新型コロナの状況は注視） ・日報の管理および月1でのオンライン面談・個別アドバイス ・オンラインコミュニティでの他地域の実践者との交流・知見交換 ・事業の中間評価（自立的な運営に向け、事業の価値を計測しブラッシュアップ） 	2022年4月～2023年3月
事業活動 2年目	<ul style="list-style-type: none"> ・法人における年間事業計画づくりや行政や教育機関との連携・協働についての集合研修 ・日報の管理および月1でのオンライン面談・個別アドバイス ・オンラインコミュニティでの他地域の実践者との交流・知見交換 ・事業の中間評価（自立的な運営に向け、事業の価値を計測しブラッシュアップ） 	2023年4月～2024年3月
事業活動 3年目	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回の集合研修を開催、他地域での事例検討と学び合い ・事業の成果報告書の作成（成果や取り組みで得た知見を社会へ発信） ・全団体が揃っての集合型の成果発表会を開催 ・日報の管理および月1でのオンライン面談・個別アドバイス ・オンラインコミュニティでの他地域の実践者との交流・知見交換 	2024年4月～2025年3月

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
日本国内のこれまで子ども支援体制がなかった地域において、実行団体の子ども支援により、地域の子どもたちが居場所の利用や学習支援、キャリア学習参加、不登校相談等を行う	<p>定量的指標：団体の居場所・プログラム・相談支援等の利用者数</p> <p>定性的指標：子どもたちが、地域において相談先を認識し、なにか困ったことやチャレンジしたいことができたときにアクセスできる</p>	<p>初期値：0</p> <p>初期状態：地域の子どもたちが、家庭および学校しか、相談できる大人を知らない（あるいは、家庭にも学校にも相談できる大人がいない）</p>	<p>目標値：3年で述べ650人の小学生・中学生・高校生が居場所やプログラム参加、相談支援を利用</p> <p>目標状態：子どもたちが、なんらかの安心安全な居場所や相談先につながることできている</p>	2025年3月
日本国内のこれまで子ども支援体制がなかった地域において、実行団体のキャリア学習支援により、地域の高校生がキャリア学習に参加する	<p>定量的指標：高校生のキャリア学習プログラム参加者数</p> <p>定性的指標：高校生の自己肯定感が上がり、前向きに自身のキャリアを考えたり地域の問題解決に取り組むようになる</p>	<p>初期値：0</p> <p>初期状態：地域の子どもたちがキャリア学習を知らない・取り組んだことがない／キャリアのモデルになる存在を知らず、進学等の希望がない</p>	<p>目標値：1団体あたり、3年で述べ100人の高校生がキャリア学習に参加</p> <p>目標状態：地域の高校生が前向きにキャリア学習に取り組み、進学や地域貢献への意欲を持っている"</p>	2025年3月
日本国内のこれまで子ども支援体制がなかった地域において、実行団体のキャリア学習への支援により、地域の高校生が成長を遂げる	<p>定量的指標：参加した高校生のうち「自分の将来は自分で切り拓いていける」「社会や地域の問題に積極的に関与していきたい」と答えた高校生の割合</p>	<p>初期値：「自分の将来は自分で切り拓いていける」「社会や地域の問題に積極的に関与していきたい」と答える高校生の割合は、30-40%を想定</p>	<p>キャリア学習に参加した高校生のうち「自分の将来は自分で切り拓いていける」「社会や地域の問題に積極的に関与していきたい」と答える高校生の割合が80%</p>	2025年3月
日本国内のこれまで子ども支援体制がなかった地域において、実行団体の不登校支援（オンライン含む）により、地域の小学生・中学生・高校生が、自分に合った学びに接続できる	<p>定量的指標：不登校状態にある小学生・中学生・高校生の利用者数</p> <p>定性的指標：不登校の子どもの個性に応じた学びを支えている</p>	<p>初期値：0</p> <p>初期状態：学校だけでは不登校の子どもたちをケア・アウトリーチしきれず、学びが各家庭に任されたままの状態。また家庭状況により、親からうまくケアを受けていない子どももいる状態</p>	<p>目標値：1団体あたり、3年で述べ30人の不登校状態の子どもたちが学びに接続(※過疎地域等の状況にあわせる)</p> <p>目標状態：子どもが精神的な居場所を得るとともに学びにアクセスできている</p>	2025年3月
日本国内のこれまで子ども支援体制がなかった地域において、実行団体の不登校支援（オンライン含む）により、地域の小学生・中学生・高校生の状況が改善する	<p>定量的指標：継続的な支援（定期的な関わりが1ヶ月以上）を受けた後、肯定的な変容を遂げた子どもの割合 ※生活習慣・学習量・学力・コミュニケーション量等、支援状況に合わせて実行団体が観察・評価</p>	<p>初期値：0%</p> <p>初期状態：不登校状態にあるものの継続的な支援を受けられておらず、生活習慣の乱れや学習意欲の低下、それに伴う学習の遅れや学力の低下、対人コミュニケーション量が不足した状態が見られることを想定</p>	<p>目標値：肯定的な変容が見られた子どもの割合が70%</p> <p>目標状態：対象となる子どもそれぞれに設定された課題において改善が見られたことが確認できている</p>	2025年3月

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
日本国内のこれまで子ども支援体制がなかった地域において、実行団体への環境整備支援により、地域内の他セクターとの連携ができる	定量的指標：学校・行政・地域団体との連携数 定性的指標：複数のセクターや団体が連携して、子どものケアやチャレンジを支える土壌が、地域に育つ	"初期値：0 初期状態：「学校が悪い」「行政が悪い」「家庭が悪い」と責任を押しつけ合っている。危機感はあるものの繋ぎ役がおらず、地域を変える糸口が見つかっていない"	目標値：各団体ごとに、連携主体が1つ以上できる 目標状態：3年間の支援中に、行政・学校・地域NPO等との連携が行われ、支援終了後も連携が続く見込みがある	2025年3月
日本国内のこれまで子ども支援体制がなかった地域において、実行団体への基盤整備強化により、子ども支援や社会教育が機能として根付く	定量的指標：3年間の支援終了時に、次年度以降も自立した運営が見込める団体数 定性的指標：持続可能な子ども支援のあり方を地域の中で見つけ、構築できている	初期値：0 初期状態：どうやって自立的に地域の中で子ども支援を運営・実施していったらいいかが見えていない。自団体のビジョンや年間計画等が組めていない	目標値：採択団体のうち8割が、自立して持続可能に運営できる 目標状態：自団体での事業継続および行政や学校等の連携事業等、なんらかの形で持続可能に地域に社会教育機能が実装されている	2025年3月

(7)中長期アウトカム
日本国内のこれまで子ども支援体制がなかった地域において、実行団体がキャリア支援や不登校支援を行うことにより、子どもたちが包括的な支援を受けられる地域や社会になる。

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	10-12団体
(2)実行団体のイメージ	中山間地・離島・人口2万人以下の町など、人口の少ない地域からの応募を積極的に採用する。地域で活動を小さく続けており今回の助成を機に新しくキャリア教育や不登校支援等に力をいれたい団体を7割、また3年以内に新しく法人を設立し子ども支援に取り組み始めたばかりの団体を3割程度を、ポートフォリオとして想定する。
(3)1実行団体当り助成金額	700万円～1500万円/3年 個別の助成金額は団体ごとの申請内容を審査会で検討した上で決定する。過剰な支援にならないことに留意しつつ、一方で3年間必要な活動（事業活動や助成期間終了後を見据えた基盤強化等）に集中できる金額を見定める。
(4)助成金の分配方法	採択時に一団体あたりの3年間の助成額を決定する。その後、実行団体の報告および予算計画に基づき、年3回（4月・7月・10月）に振り込む形で分配する。
(5)案件発掘の工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・専用ウェブサイトやSNS、yahooニュース、コンソーシアム構成団体エティックのオウンドメディア/SNS、メールマガジン等で発信 ・地域で子ども支援に取り組む方のトークイベントを開催し、関心ある個人・団体を発掘 ・地域から参加できるオンライン説明会を複数回実施し、公募中の個別相談も随時受付 ・エティック過去プログラム参加団体やネットワーク団体、カタリバが支援してきた地域団体等に拡散・紹介を依頼

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022年3月	2023年3月、2024年3月	2025年3月
実施体制	資金分配団体、実行団体スタッフ エティックの伴走支援の専門家が評価とその分析・活用の枠組みをサポート（外部委託内容の欄にその内容を記載）	資金分配団体、実行団体スタッフ エティックの伴走支援の専門家が評価とその分析・活用の枠組みをサポート（外部委託内容の欄にその内容を記載）	資金分配団体、実行団体スタッフ エティックの伴走支援の専門家が評価とその分析・活用の枠組みをサポート（外部委託内容の欄にその内容を記載）
必要な調査	文献調査;関係者へのインタビュー;直接観察	文献調査;アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;ケーススタディ;定量データの収集	文献調査;アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;ケーススタディ;定量データの収集
外部委託内容	文献調査;関係者へのインタビュー;直接観察;その他	文献調査;アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;ケーススタディ;定量データの収集;その他	文献調査;アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;ケーススタディ;定量データの収集;その他

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	教育格差に対する子ども達へのキャリア学習支援・居場所支援等を行うカタリバを幹事団体として、代表・[REDACTED]が事業実施責任者となり、プロジェクトリーダー[REDACTED]とプログラムオフィサー2名（[REDACTED]・[REDACTED]）を中心に実行団体との契約および資金分配、伴走支援を実施する。NPOへの資金的支援・非資金的支援に豊富な実績を持つエティックが構成団体として参画し、伴走支援、助成業務、評価等のノウハウを提供する。
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請する
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>[REDACTED]（カタリバ）…事業実施責任者 [REDACTED]（同上）…東北3拠点のリーダーを8年。PJリーダー担当 [REDACTED]（同上）…地域拠点運営。PO担当 [REDACTED]（同上）…起業経験者。PO担当 [REDACTED]（同上）…管理本部リーダー。事務局担当 [REDACTED]（エティック）…10年超の助成PGの企画・運営経験。伴走支援企画・評価担当 [REDACTED]（同上）…豊富な伴走実績、資金分配団体の管理業務の経験。事務管理企画担当</p> <p>他メンバー複数</p>
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	<ul style="list-style-type: none"> ・実行団体の選定は、カタリバやエティック所属ではない外部の選考委員も交えて実施。利益相反のおそれがある場合は、当該関係者は評決に参加しない。 ・四半期に一度開催している理事会にて、本事業を報告。 ・コンプライアンス規程を作成し、経営管理部をコンプライアンス統括部門として設置。 ・役職員は、コンプライアンス違反行為又はその恐れがある行為を認知した場合は、速やかに統括部門に報告する。

VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	休眠預金事業実施中より資金調達を行い、地方での社会教育コーディネーター育成事業を実施していく予定である。令和2年度において、カタリバはマンスリーサポーター2万人および企業からのご寄付・地方自治体からの事業委託等で年間約14億の経常収益があり、本事業を通してニーズと有効性の仮説検証ができればさらなる資金調達の可能性は充分にあると言える。資金調達方法としては、エティックと協働しての企業への営業および、人材を育成したいと考えている地方自治体への営業を検討している。また、本事業における成果・効果をきちんと評価・リサーチし、これまでになかった包括的な教育支援を行うような社会教育コーディネーター育成人材を育てる制度および予算を、国の施策として提案していきたいと考えている。
(2)実行団体	休眠預金による助成の終了後も、地域で継続して社会教育を担ってもらうために、以下のような方法（組み合わせも可能）が考えうる。①地域企業への営業、企業等助成金の確保や地域に縁のある方に向けたクラウドファンディングの実施など、民間資金調達による運営。②行政からの事業受託および学校からの事業受託など、公的な資金による運営。③実行団体が行う事業そのものが、行政内や地域の社会福祉協議会等の一事業となり、吸収合併されて事業が存続しているモデル。④兼業・複業等で取り組む人材を増やすことによる、運営コストの低減。伴走支援や評価等を実施しながら、この自走モデルを開発していくこと自体が本事業における大きな挑戦である。人口が減っていく地方において、収益をむやみに伸ばすのではなく「地域の中に社会教育をどう根付かせるか」という視点で、幅広い意味での事業継続をサポートしていきたいと考えている。

VIII.広報、外部との対話・連携戦略

(1)広報戦略
<ul style="list-style-type: none">・代表今村のyahoo個人で、地方での社会教育コーディネーターの必要性や実行団体のストーリーを発信（約10万PV）・カタリバオウンドメディアやメールマガジンで発信（メール登録者約6000人）・成果発表会にメディアを誘致し露出（過去取材経験のある記者約800人）・取り組み、成果報告パンフレット等をウェブサイトで公開・コンソーシアム構成団体エティックのオウンドメディアやメールマガジン・SNSで発信
(2)外部との対話・連携戦略
<ul style="list-style-type: none">・2021年秋より教育・子ども支援に関わる実践者（地方の行政マン、教育NPO代表やスタッフ、教員等対象）が学び合うオンラインコミュニティを開設予定。実行団体もオンラインコミュニティに所属し、他地域や他職種・セクターとの交流の機会とする・年1-2回、官僚・企業・他NPO等を招いてディスカッションする全社会議を20年間実施。実行団体も参加してもらい、連携した課題解決等を考える機会とする

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果

■カタリバの資金的支援・非資金的支援の実績

・東日本大震災の被災地の子どもたちの支援を20年間行うことを目的に設立された「公益社団法人ハタチ基金」の運営を2015年から現在まで受託し、その業務の一環として助成事業を運営（毎年約1億円・5年間で延べ約20団体を採択）

■エティックの資金的支援・非資金的支援の実績（本事業の担当メンバーの実績を中心に抜粋）

・2001年にソーシャルベンチャーセンターを設立して以降、民間公益活動に取り組むNPO等（非営利組織）のリーダーを通算1,000名以上サポート。「社会起業塾イニシアティブ（2002年開始）」など創業期の団体に向けた支援のほか、成長拡大期の団体に向けた経営支援、コレクティブな連携を進めるための支援など実施

・内閣府地域社会雇用創造事業（2010～2012）：2年間で95名の創業期の社会起業家に助成金（総額2億円強）を提供。創業期の支援としては高い事業継続率・成長率。支援団体一覧：<http://startups.etic.or.jp/>

・2019年度資金分配団体に採択され「子どもの未来のための協働促進助成事業」を実施。6つの実行団体を採択。事業計画書上の目標を超える成果が期待できる。伴走支援や事務支援、実行団体間交流など実施。

・みてね基金（ミクシィ）の事務局を受託し、子どもや家族を支援する73団体に9億円を助成（2020～）

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等

■カタリバの活動実績

・東日本大震災以降、宮城県女川町と岩手県大槌町で拠点を運営。キャリア学習支援や、困難を抱えた子どものケア実施。10年間で1179人利用（各地域の子どもの45%、38%をカバー）。現地在住の方や企業、ボランティアとともに生態系づくりに取り組む。

・島根県雲南市で2015年より教育支援センターの運営を受託し、不登校児童を支援。コーディネーターが週1で家庭を訪問し子どもと関係性をつくる中で、通学再開や進学につながった例も。支援を担う人手が足りない中、リアルとオンラインの組み合わせによる支援スタイルを目指し、プラットフォーム開発を進める。

・高校生向けキャリア学習支援事業では、2018年より学校等とパートナーシップを組み、486団体（うち4大都市圏は100団体、その他地方は386団体）に教材やプログラム、コミュニティを提供。また、学校外での団体立ち上げ支援を2020年より実施。2021年度は17都道府県で個人・法人の自走に向けた支援金やノウハウの提供を実施。

■エティックの伴走支援、連携実績

・社会起業塾（2002～）：20年間で約130名を伴走支援。事業継続率85.5%。

・アメリカンエクスプレス・サービスアカデミー（2011～）：2泊3日の研修に10年間で約400名が参加。満足度5点中4.8以上を継続。

・チャレンジコミュニティプロジェクト（2005～）や東日本大震災復興支援（2011～）、ローカルベンチャー協議会（2016～）を通し、全国約80の中間支援組織と連携。

・みてね基金（2022～）

■エティックの知見

子どもの未来のための協働促進助成事業（2019年度）にてNPOかものはしプロジェクトと協業。デロイトトーマツ社のプロボノ協力も得て、地域の子どもの支援のエコシステムについての調査を実施。地域における子ども、創業期NPOの課題と支援方法に精通。

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	①オンラインを用いた支援手法を伝達、過疎地域に住む子どもとより多くの接点を持てる体制づくり（量の拡大）②社会福祉士等の専門家のアドバイスを実施し、取りこぼしがちな困難ケースの子どもとも向き合える体制づくり（質の拡大）③単発の助成金等では持続可能な組織づくりが叶わなかった団体へ、丁寧な経営支援を実施（成果の向上）④同じ志を持つ団体が地域を越えてつながりお互いから学ぶ場づくり（エコシステムの形成）
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	

以 上